共生社会の実現へ　進化するデジタル技術の活用を

清水　仁恵（チャレンジ調布）

問　デジタル環境が向上したことによる高齢者・障害者等の日常生活への影響の認識は。

市長　高齢者や障害者の社会参加を促し、共生社会の充実期待。

問　※デジタルデバイド対策について①関連計画への反映等、デジタルを活用した支援の展望は②情報通信機器活用への支援は。

市長　①対策に意を用い、関連計画への反映を含め検討、実施。

デジ部長　②市職員の※TOKYOスマホサポーターの資格取得を促進する等の取組を実施。

問　障害者支援である日常生活用具費支給事業に、タブレット端末等、情報通信機器を対象とするよう検討を。

福祉参事　タブレット端末等のデジタル機器を活用した障害者の日常生活支援について、他団体の取組事例も参考に、検討。

問　障害者手帳所有者が対象のスマートフォン向け支援アプリ「ミライロID」の活用状況は。

福祉参事　市の公共施設等では導入していない。他自治体事例・課題把握し、導入可能性を検証。

問　言語や障害の壁を取り除く※透明ディスプレイの導入を。

福祉参事　透明ディスプレイ含め、意思疎通に有効な手段検討。

問　視覚障害者専用電子図書館は読書環境向上等の効果が得られる。電子図書館構築を急げ。

教育参事　電子化図書が少ない等の課題あり。システムや他自治体の動向を注視し、調査研究。

問　AIオンデマンド交通には、デジタル技術が活用されており、障害者の利便向上も図れる。障害者の利用実態は。

外・交部長　利用者全体のアプリでの予約は約40％だが、障害者割引利用者のアプリでの予約は約47％と利用者全体を上回る。

提供：（一財）全日本ろうあ連盟
デフリンピック運営委員会

物価高騰対策を急ぐべき　PFAS対策、陥没地域の現状は

岸本　直子（日本共産党）

問　物価高騰は収まる気配なく、市民の暮らしはますます厳しい。福祉施策拡充は前進面と評価するが問題なのは生活への支援策。区民向けに買物食事券を配付するなど独自の対策をする自治体も増加。力のある自治体として市民の暮らしを守り抜くことが重要。市民生活に対する認識と市独自の支援策について問う。

市長　窓口サービスや訪問など市民の声を聞く機会を通じて、日常生活で困難を抱える方がいると認識。市は各施策の拡充含めた実施等、支援の充実に努めてきた。引き続き国や都の施策と連動した取組や、市の判断に基づく必要な支援を行う。

問　PFASによる環境汚染は全国各地で河川や地下水に広がり、住民の不安は広がっている。新聞報道された取水停止は直近のものではないが、報道の受け止めと、不安払拭への対策は。

環境部長　都が水質検査を定期的に実施し市内の水道水は安心。報道の深大寺給水所についても取水停止を継続し安全性確保を確認。引き続き国や都の動向を注視し対策アドバイザーの助言を受けながら適切な対応図る。

問　外環道工事による陥没事故から４年半が経過。地盤補修工事地域では次々と住民が転居し、様子は一変している。①地盤補修工事の進捗状況は②中央ＪＣＴトンネル工事の進捗は③事業外用地の住民への対応を問う。

外・交部長　①７年５月末時点で約９割が移転。約４割の地盤補修が完了②Ｂ・Ｆランプトンネルともに慎重な掘進作業が進み、一時停止中③事業用地外へ出る際、事業者が周辺住民へ説明の場を設ける。家屋調査の希望があった際は事業者が丁寧に対応。

東つつじケ丘２丁目の陥没箇所

地域公共交通を守る取組、ジェンダー平等社会の実現を

田村ゆう子（日本共産党）

問　路線バスの減便が深刻化。①バス事業者との協議、協定の見直しなどバス路線確保の努力を②国や都に支援拡充の要望を。

外・交部長　①７年度地域公共交通計画策定に取り組む。西路線は運営支援拡充、東・北路線は調整図りミニバス路線の維持に努める②市長会を通じて要望。

問　デマンド型交通の台数減は機能の後退。福祉的側面も備えた地域公共交通に予算投じるべき。北部地域内交通の方向性は。

外・交部長　実証実験結果踏まえ、持続可能な移動手段を見定める。８年度以降切れ目なく実証実験後の取組に移行するよう努める。

問　ジェンダー平等実現のうねりが起こる今、重要なのは公的発信。次期男女共同参画推進プラン策定に当たり問題意識は。

市長　男女共同参画社会実現は社会が一体となって取り組むべき重要な課題と認識。

問　生理を女性個人の問題とせず社会問題と捉え、市内公共施設へ生理用品の設置を。

生文部長　各施設の設備環境を考慮する必要がある。必要な方に支援が行き届くよう取組推進。

問　生理に関して多くの若者が知識不足を感じている。①市の課題認識、学校の取組状況は②学校への生理用品の設置状況は。

教育部長　①知識を身につけ適切に意思決定等する力を育むことが課題と認識。適切な性教育を各学校に指導②中学校は全校、小学校は17校のトイレに配備。

問　子どもたちが、多様性を認め合い相手を尊重し自分のことを大切にするための人権教育が重要。市の取組状況は。

教育部長　各学校で人権教育の全体計画を策定し計画的に指導。引き続き人権教育を一層推進。

生理用ナプキン無料提供ディスペンサー
OiTr（市民プラザあくろすトイレ）

令和６年度　行政視察受入れ状況

視察日	自治体名等	視察内容
５月16日	島根県松江市	超小型バイオガスプラントを活用した地域資源循環の実証実験
５月27日	新潟県新潟市	調布市立調和小学校校内通級指導教室の取組
５月28日	広島県	調布市青少年ステーションＣＡＰＳの取組
７月２日	北海道石狩市	議場コンサート
７月５日	東京都稲城市	不登校支援
７月５日	山口県下関市	学びの多様化学校
７月10日	富山県南砺市	議会改革の取組
７月30日	山口県下関市	不登校支援の取組、調布市青少年ステーションＣＡＰＳ
８月２日	東京都多摩市	放課後子供教室事業「あそビバ」
８月９日	国民民主党合同視察	ヤングケアラー支援
８月23日	静岡県湖西市	花いっぱい運動
10月10日	愛媛県新居浜市	議会基本条例の検証、議会報告会、議場コンサート
10月15日	静岡県焼津市	空き家対策
10月22日	愛知県	調布市青少年ステーションＣＡＰＳの概要及び取組
10月29日	滋賀県彦根市	映画のまち調布シネマフェスティバル
10月31日	鳥取県米子市	ｅスポーツによる地域活性化
11月１日	東京都杉並区	不登校児童・生徒への取組
11月13日	東京都西東京市	調布市のＰＦＡＳ井戸水調査
２月４日	大阪府交野市	学校での多様な学びの機会の確保
２月５日	鹿児島県曽於市	子ども・若者総合支援事業

第20回議会報告会を開催しました

「市民に分かりやすく開かれた議会」を目指す取組の一つとして、７年５月17日に議会報告会を文化会館たづくりで開催し、24人に御参加いただきました。

井上議長が７年度一般会計予算の概要を報告後、常任委員会の各委員長から３月議会での予算審査について報告しました。主な報告事項は次のとおりです。

＊　＊　＊

総務委員会（榊原委員長）
閲バイト対策について／市内事業者受注機会確保について／ふるさと納税について等

文教委員会（須山委員長）
ピース部の新たな沖縄派遣について／部活動地域移行について／所管事務調査について等

厚生委員会（阿部委員長）
子ども食堂への補助金について／食育推進事業について／総合福祉センター移転について等

建設委員会（大野委員長）
調布ごみナビについて／調布駅前公衆トイレ整備について／ホームドア整備促進について等

＊　＊　＊

報告の後は、参加者からの御意見を伺いました。参加者からの御意見を含めた詳細な開催結果は、市ＨＰに掲載しています。二次元コードからご覧ください。

※議員の役職は開催当時のもの。

市HP

当日の様子